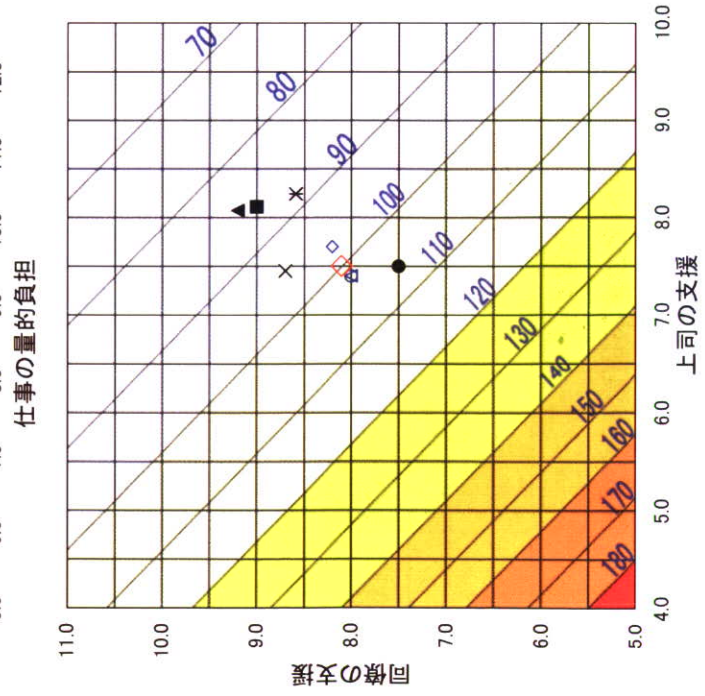
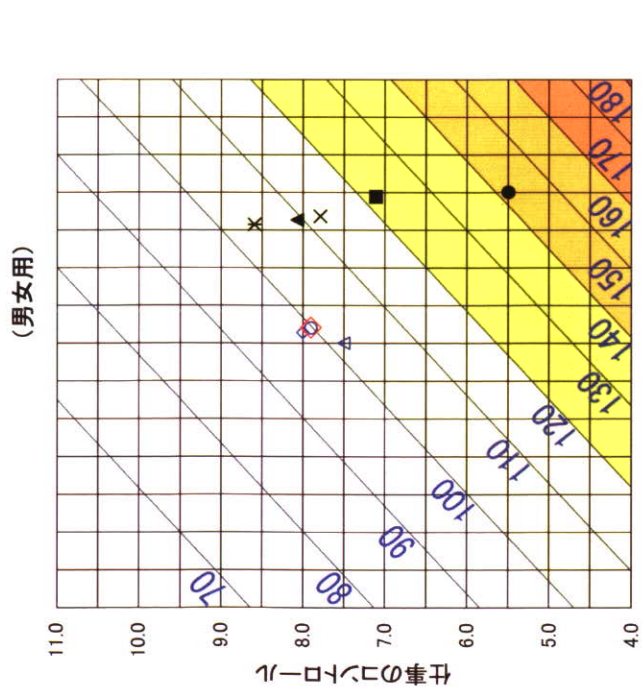


簡易調査票用仕事のストレス判定図



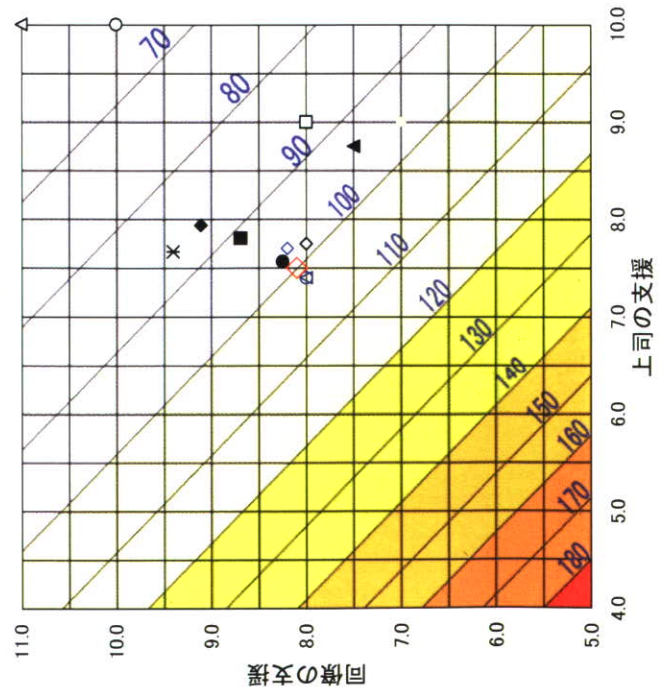
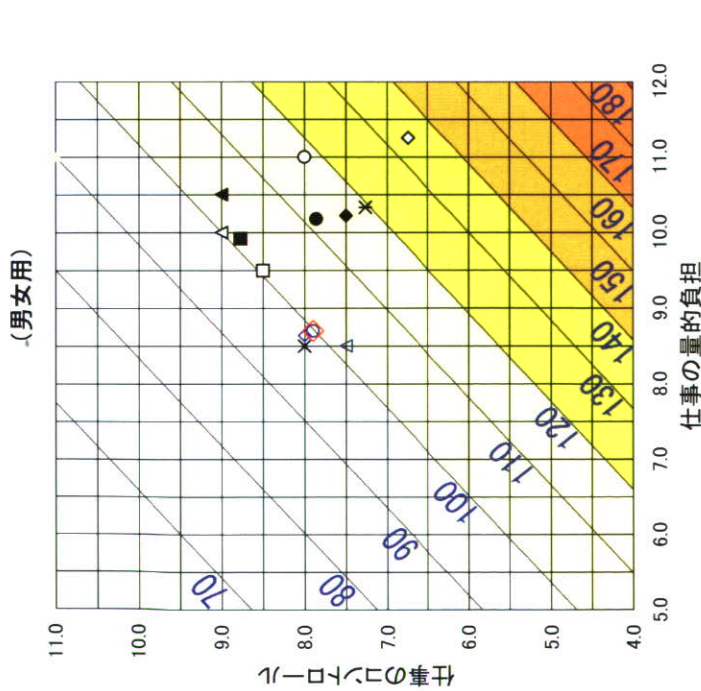
○職場別の比較

職階	教					健康リスク				
	量的負担(点)	コントロール(点)	上司の支援(点)	同僚の支援(点)	職場の支援(点)	コントロール	同僚の支援	上司の支援	職場の支援	総
助教	4	10.5	5.5	7.5	7.5	142	105	105	149	
講師	9	10.4	7.1	8.1	9.0	122	86	104		
准教授	15	10.1	8.1	8.1	9.2	109	85	92		
教授	33	10.2	7.8	7.5	8.7	113	94	106		
その他	41	10.1	8.6	8.2	8.6	104	88	91		

●助教 ▲准教授  
 ■講師 ○その他  
 ×教授 \*その他

○ 全国平均  
 ◇ 専門職  
 ◆ 事務職  
 △ 理業職

簡易調査票用仕事のストレス判定図



○職場別の比較

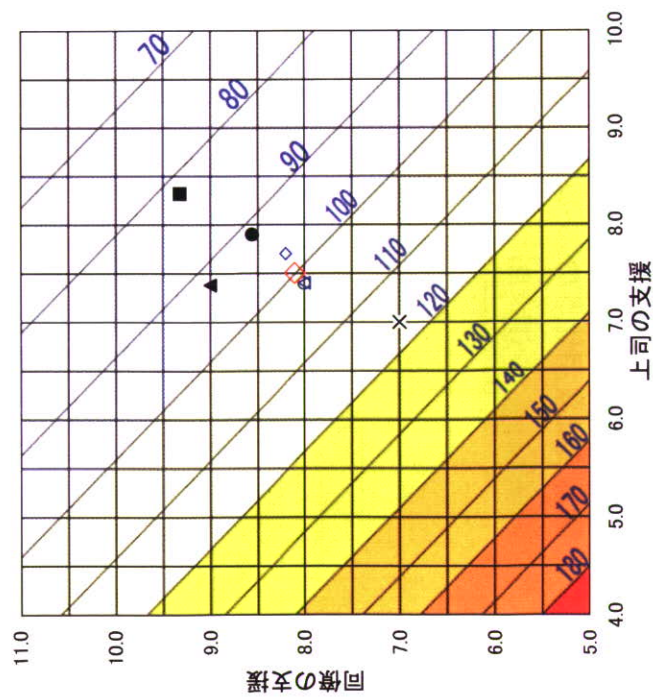
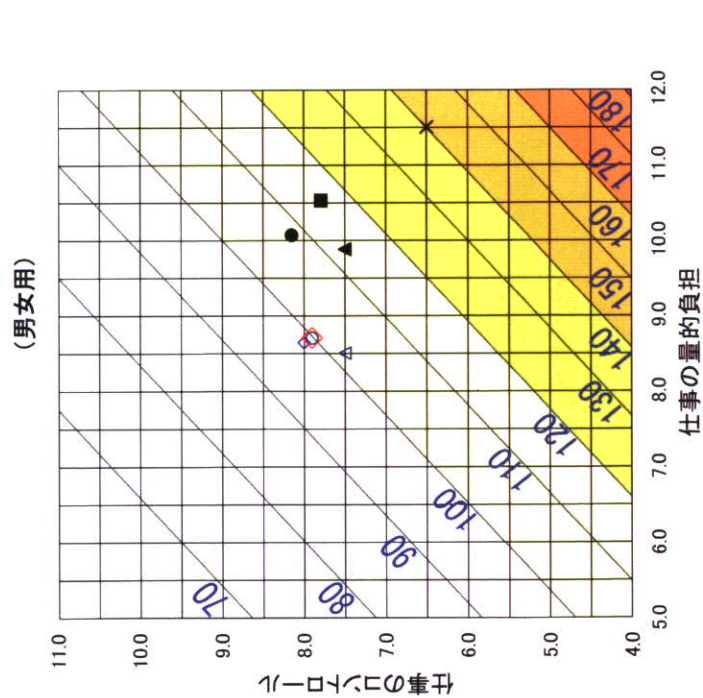
施設種別	人数	職場別の比較					健康リスク	
		量的負担	上司の支援	同僚の支援	コントロール	職場の支援		
単独型(大学病院)	28	10.2	7.9	7.6	8.3	112	97	108
単独型(病院口腔外科)	26	9.9	8.8	7.8	8.7	101	91	91
単独型(一般病院歯科)	4	10.5	9.0	8.8	7.5	104	93	96
単独型(診療所)	2	8.5	8.0	11.0	10.0	97	59	57
管理型(大学病院)	15	10.3	7.3	7.7	9.4	119	86	102
管理型(病院口腔外科)	1	11.0	8.0	10.0	10.0	118	65	76
管理型(一般病院歯科)	2	9.5	8.5	9.0	8.0	100	87	87
管理型(診療所)	1	10.0	9.0	10.0	11.0	100	59	59
単独型及び管理型(大学病院)	18	10.2	7.5	7.9	9.1	116	86	99
単独型及び管理型(病院口腔外科)	4	11.3	6.8	7.8	8.0	134	98	131
単独型及び管理型(診療所)	1	11.0	11.0	9.0	7.0	90	96	86

- 単独型(大学病院)
- 単独型(病院口腔外科)
- ▲ 単独型(一般病院歯科)
- × 単独型(診療所)
- ✕ 管理型(大学病院)
- 管理型(病院口腔外科)
- 管理型(一般病院歯科)
- △ 管理型(診療所)
- ◆ 単独型及び管理型(大学病院)
- ◇ 単独型及び管理型(病院口腔外科)
- ◇ 単独型及び管理型(診療所)

参考値

- ◇ 全国平均
- 専門職
- ◇ 事務職
- △ 現業職

簡易調査票用仕事のストレス判定図



○職場別の比較

職種	健康リスク					健康リスク		
	量的負担	上司の回	同僚の支援	職場の支援	上司の回			
人	量的負担	上司の回	同僚の支援	職場の支援	上司の回	健康リスク		
1プログラム	73	10.1	8.2	7.9	8.6	108	91	98
2プログラム	19	10.5	7.8	8.3	9.3	116	82	95
3プログラム	8	9.9	7.5	7.4	9.0	113	92	103
4プログラム	2	11.5	6.5	7.0	7.0	140	116	162

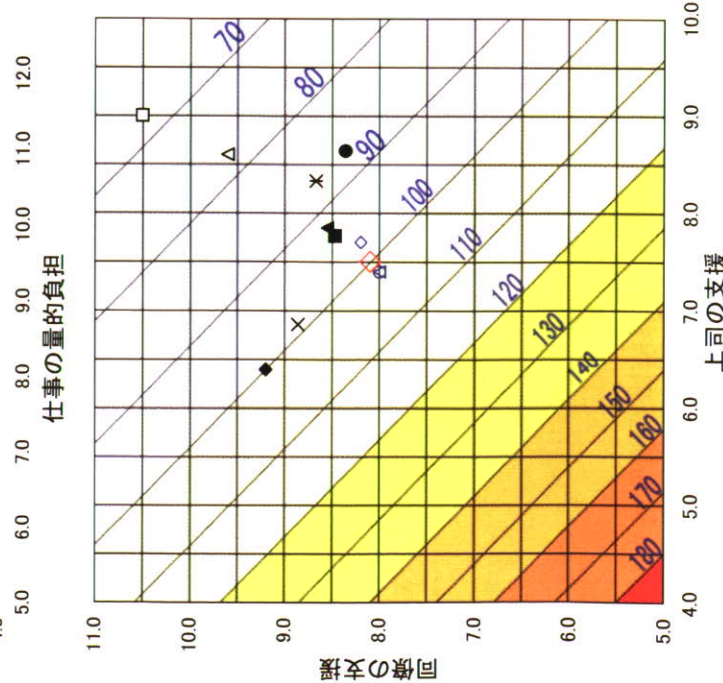
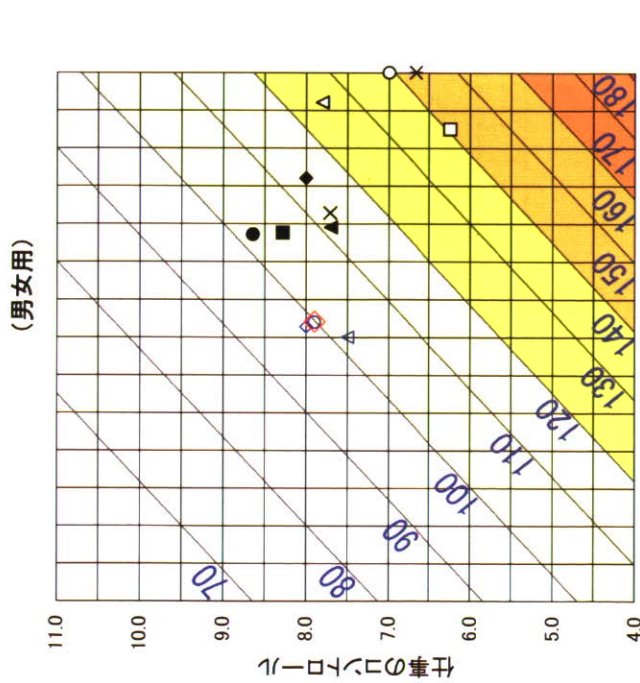
●1プログラム ■2プログラム  
▲3プログラム ×4プログラム

- 参考値
- ◇ 全国平均
- 専門職
- ◇ 事務職
- △ 現業職

作成日: 2008/3/19

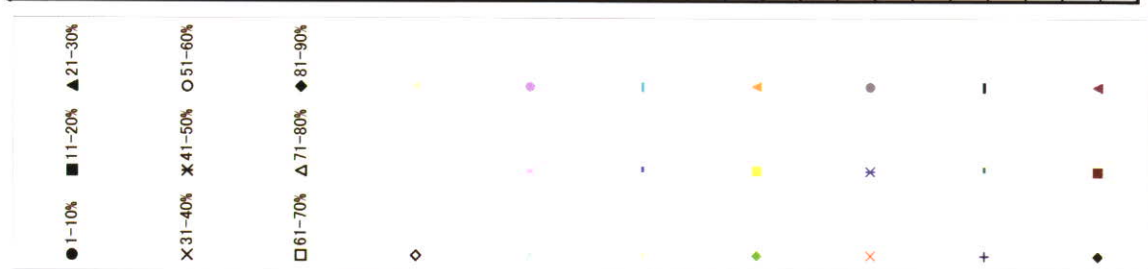
プログラム責任者の仕事量からみた臨床研修に費やす時間でのみた割合

簡易調査票用仕事のストレス判定図



○職場別の比較

割合	職場別の比較					健康リスク				
	研修医	専攻医	CT/RO/PT	CT/RO/PT (特)	同僚の支援 (特)	CT/RO/PT	上司の支援 (特)	同僚の支援 (特)	職場の支援	総計
1-10%	14	9.9	8.6	8.6	8.4	102	87	88		
11-20%	43	9.9	8.3	7.8	8.5	105	93	97		
21-30%	20	10.0	7.7	7.9	8.6	111	92	102		
31-40%	7	10.1	7.7	6.9	8.9	113	98	110		
41-50%	3	12.0	6.7	8.3	8.7	143	87	124		
51-60%	1	12.0	7.0	12.0	12.0	139	44	61		
61-70%	4	11.3	6.3	9.0	10.5	140	68	95		
71-80%	5	11.6	7.8	8.6	9.6	125	77	96		
81-90%	5	10.6	8.0	6.4	9.2	114	100	114		



作成日: 2008/3/19

厚生労働科学研究費補助金（医療安全・医療技術評価総合研究事業）  
分担研究報告書

研修歯科医の分布に関する調査研究

分担研究者 平田創一郎（東京歯科大学講師）

研究協力者 住田知樹（愛媛大学医学部講師）

研究要旨：平成 18 年度に必修化された歯科医師臨床研修により、新規参入歯科医師である研修歯科医の動向がどのように変化したかを把握することは歯科医師の地域偏在及び需給を検討する上で重要である。研修歯科医の全国的な在籍分布状況について、すべての研修プログラムを対象に調査を行った結果、研修歯科医の総数は 2,361 名であった。月平均の都道府県ごとの研修歯科医数は、最大が東京都で 385.7 名（16.4%）、最小が島根県と高知県の 3.3 名（0.1%）であった。平成 20 年 2 月現在で休止例は 7 例、中断例は 16 例、再開例は 10 例であった。臨床研修の実施率は 99.4% と高い率を示したが、研修歯科医の都道府県ごとの在籍状況には偏りがみられ、歯科大学・大学歯学部がある都道府県で多い傾向がうかがわれた。平成 18 年度との比較では、都道府県格差は縮小した。

A. 研究目的

歯科医師臨床研修制度は、平成 8 年度から努力義務として実施されてきた。その実施率や研修歯科医の在籍状況に関する調査は、改正前の歯科医師法に研修医数の報告が規定されていたものの結果は公表されておらず、また、これに関する研究も行われていないが、努力義務での臨床研修の実施率（研修歯科医数／国家試験合格者数）は 7 割程度とみられていた<sup>1)</sup>。必修化初年度の平成 18 年度における臨床研修の実施率は 99.0% であり<sup>2)</sup>、歯科医師国家試験合格者のほぼすべてが臨床研修を開始したことが明らかとなった。2 年目となる平成 19 年度も同様に、

ほぼすべての歯科医師国家試験合格者が臨床研修を受けることが予想され、新制度の有効性、効率性を評価するために、臨床研修を受けている者の状況について調査が引き続き必要である。

一方、平成 10 年の「歯科医師の需給に関する検討会報告書」<sup>3)</sup>において、歯科医師数適正化のための施策のひとつとして臨床研修の必修化があげられており、また、併せて進められるべき施策として歯科診療所の地域偏在の是正が挙げられている。平成 18 年の「今後の歯科保健医療と歯科医師の資質向上等に関する検討会中間報告書」<sup>4)</sup>においても、歯科医師の地域偏在を解消するための取組

の必要性がうたわれている。したがって、新規参入歯科医師である研修歯科医の動向がどのように変化したかを把握することは歯科医師の地域偏在及び需給を検討する上で重要である。

医師臨床研修制度における臨床研修病院群は原則として二次医療圏内にあることと規定されているが、歯科医師臨床研修の臨床研修施設群にはその規定はなく、管理型臨床研修施設が都道府県をまたいで協力型臨床研修施設と群を形成することができる。また、協力型臨床研修施設での研修期間は新歯科医師臨床研修制度の規定上、最短で3か月、最長で9か月であり、管理型臨床研修施設よりも協力型臨床研修施設で長期間研修を実施する研修プログラムも可能である。したがって、研修歯科医の分布状況を正確に把握するためには、単独型、管理型及び協力型臨床研修施設の研修歯科医の在籍数を月ごとに調査する必要がある。

上記の理由から、平成18年度に引き続き、平成19年度の新歯科医師臨床研修の実施状況を調査することにより、実施率、研修歯科医の分布状況、中断・休止・再開事例につき検討を行う。

## B. 研究方法

### 1. 対象

平成19年度に新歯科医師臨床研修制度の研修歯科医の募集を行ったすべての単独型及び管理型臨床研修施設208施設の研修プログラムを対象とした。

### 2. 調査期間と方法

平成20年2月1日から平成19年2月

15日までの期間で、郵送及びE-mailによる調査を行った。厚生労働省が運営する歯科医師臨床研修プログラム検索サイトD-REIS (<http://www.d-reis.org>) に登録された平成19年度の歯科医師臨床研修施設のプログラムに関する問い合わせ先に、同施設の施設長宛の調査票(別紙1、別紙2)をE-mailにて送付した。当該問い合わせ先にE-mailアドレスの登録がない場合及びE-mailが不通の場合、調査票を郵送にて送付した。調査票の回収はE-mail、FAX、郵送及び電話回答により行った。

研修歯科医の在籍状況は、各単独型、管理型または協力型臨床研修施設に各月の月末に在籍する者を当該施設当該月の研修歯科医数として集計した。

### 3. 質問項目

質問項目は以下の2つとした。

①研修プログラムごとに、平成19年4月から平成20年3月までの月ごとの単独型、管理型または協力型各臨床研修施設に在籍する1年目の研修歯科医数。平成20年1月時点とし、平成19年2~3月は予定を記載。

②研修の休止、中断、再開または延長がある場合には、当該研修歯科医ごとにその旨とその時期。

(倫理面への配慮)

本研究における調査は、各歯科医師臨床研修施設から得た情報を用いて行ったものである。提供された資料には、研修歯科医個人の情報は含まれていないが、調査の対象である研修プログラムを有す

る歯科医師臨床研修施設には本研究・調査の目的を説明し、同意を得た上で情報の提供を受けた。なお、調査結果は統計値または匿名性を確保して公表することとし、資料の取扱については十分な注意を払って実施した。

### C. 研究結果

208施設282プログラムすべてから回答を得た。研修歯科医の受入れのなかった研修施設は16施設であり、これらはすべて単独方式の研修プログラムであった。また、研修歯科医の受入れのない研修プログラムは28プログラム（前述の16施設の16プログラムを含む）であった。

#### 1. 平成19年度の研修歯科医総数

平成19年度に臨床研修を開始した1年目の研修歯科医数は2,361名であった。

#### 2. 休止例、中断例及び再開例

平成20年1月までの休止例は7例であり、把握できた理由は病休（4例）及び出産（2例）（うち1例は病休と出産重複）であった。中断例は16例であり、別の研修プログラムで研修再開を行った者は10例であった。

平成18年度の臨床研修を中断し、再開した者で平成19年度にも研修を行っている者、または未修了により平成19年度に延長している者が17例認められたが、これらは平成19年度の研修歯科医総数に含めていない。

### 3. 研修歯科医の都道府県ごとの分布状況

表1に都道府県別月別研修歯科医数を示す。平成18年4月から平成19年3月までのすべての月で、研修歯科医の在籍しない都道府県はなかった。都道府県単位の月別研修歯科医数の最大は424名、最小は2名であり、格差は212倍であった。

各月の研修歯科医数の合計を12で除した数を平均研修歯科医数とすると、最も平均研修歯科医数が多かったのは東京都で385.7名、最も少なかったのは島根県と高知県の3.3名であり、格差は116.9倍となった。兵庫県を除き、歯科大学・歯学部を有する都道府県に平均研修歯科医数が多かった。平均研修歯科医数が10名に満たない県は20県であった。

表2に平成18年度と平成19年度の都道府県ごとの研修歯科医数の変化を示す。もともと研修歯科医の多い東京都で47.2人減少し、最も少ない高知県で0.8人増加したことにより、都道府県格差は236.5倍から212倍に縮小した。しかし、全研修歯科医数に対する割合で見ると東京都は増減がなく、他の道府県も大きな変動は認められなかった。

### D. 考察

1. 平成19年の第100回歯科医師国家試験の合格者数は2,375名であることから、歯科医師臨床研修の実施率は99.4%となった。昨年度の実施率は99.0%であり、実施率の増加が認められた。

D-REISに公表された全研修プログラムの募集総数は3,737名であり、充足率

(研修歯科医数／募集総数)は63.2%となり、平成18年度の充足率69.8%より減少した。平成18年度の募集総数は3,830名であり、募集総数は減少したものの、平成18年の第99回歯科医師国家試験の合格者数2,673名よりも、国家試験合格者数が減少したことによると考えられる。国家試験合格者数に対しては、十分な募集総数が確保されていると考えられる。

一方、歯科医師臨床研修マッチングプログラム(以下、歯科マッチングという)の参加者数は3,578名であり<sup>5)</sup>、歯科マッチング参加者数と比較した場合の受け入れのキャパシティの逆数(歯科マッチング参加者数／募集総数)は95.7%となる。平成18年度は95.2%であり、こちらはわずかながら増加している。就職活動時点での受け入れキャパシティは必ずしも十分とは言い難く、国家試験不合格者の増加に伴い、平成18年度より状況は悪化している。現に、平成19年度の歯科マッチングにおいては、参加者数3,715名に対し、歯科マッチング参加施設の募集定員3,678名となっており、受け入れキャパシティは不足している。<sup>6)</sup>

現在、歯科大学・歯学部附属病院に9割弱の募集定員を頼っているが、今後、地域偏在の解消とあわせ、一般病院や歯科診療所の研修プログラムを拡充し、募集定員の増加を図る必要があると考える。

2. 研修中断例16例中、6例は平成20年1月時点で研修を再開していない。病気による中断の場合、すぐに再開するこ

とが難しいこと、また、年度途中からの研修歯科医の受入れを行っている研修施設は少なく、研修が再開できないことが予想される。

平成18年度の歯科医師免許取得者で平成19年度に2年目ではない臨床研修を行っている例が17例認められた。平成18年度中に研修を中断し、再開していなかった者が平成18年1月末時点で12名認められたが、その後、平成18年2～3月に中断した者、研修未修了となった者も含め、平成19年度の研修プログラムで引き続き研修を行っていることが確認できた。ただし、中断・未修了の全例が研修を修了できるか否かは確認が困難であり、そもそも研修を開始していない0.6%(平成18年度は1.0%)の者の動向は把握できていない。今後も引き続き、研修歯科医の在籍状況を調査する必要があると考えられる。

以上のことから、研修歯科医の受け入れキャパシティはおおむね充足されていると考えられるが地域格差が大きいことが明らかとなった。また、歯科医師国家試験合格者数の減少が研修歯科医の地域偏在の是正の一助となっていることが示されたが、地域偏在の解消には至っておらず、今後、協力型臨床研修施設の少ない県においてさらなる臨床研修施設数を拡充し、都道府県をまたいだ臨床研修施設群方式を推進していくことが必要と考えられる。

3. 研修歯科医数の都道府県格差については、国家試験合格者数の減少による影響が大きいと考えられる。ただし、研修



歯科医の少ない県において、研修歯科医数の顕著な減少が認められないことから、成績不良者が地方へ移動しているわけではないことが伺われた。

#### E. 結論

歯科医師臨床研修の実施率は99.4%、充足率（研修歯科医数／募集総数）は63.2%であり、研修歯科医の受け入れキャパシティはおおむね充足されているものの、研修歯科医は歯科大学・歯学部が所在する都道府県に偏在する傾向が見られた。平成18年度と比して、研修歯科医数の格差は縮小したが、国家試験合格者数の減少が影響したものと思われる。臨床研修施設群方式による協力型臨床研修施設への研修歯科医の出向が、研修歯科医の地域偏在へ及ぼす影響について、今後継続して把握する必要があると考えられた。

#### F. 参考文献

- 1) Hirata, SI, Hidaka, K: Postgraduate Clinical Training Program for Dentists in Japan. Dentistry in Japan 42:191-194,2006
- 2) 俣木志朗ら：新歯科医師臨床研修制度の評価に関する調査研究報告書（平成19年3月）、平成18年度厚生労働科学特別研究事業
- 3) 歯科医師の需給に関する検討会報告書（平成10年5月29日）、厚生省
- 4) 今後の歯科保健医療と歯科医師の資質向上等に関する検討会中間報告書（平成18年12月）、厚生労働省医政局歯科

保健課

5)平成18年度歯科医師臨床研修マッチングの結果（平成18年10月31日）、歯科医師臨床研修マッチング協議会

6)平成19年度歯科医師臨床研修マッチングの結果（平成19年10月30日）、歯科医師臨床研修マッチング協議会

#### G. 研究発表

第27回歯科医学教育学会学術大会にて発表予定（平成20年7月11、12日）

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

表1 都道府県別月別研修歯科医数

	都道府県	平成19年										平成20年			月平均
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
1	東京都	414	424	412	422	355	353	350	351	386	385	385	391	385.7	
2	神奈川県	194	195	198	202	224	227	232	235	221	220	220	207	214.6	
3	福岡県	233	219	220	219	189	189	192	191	184	184	182	194	199.7	
4	千葉県	207	195	196	167	178	177	174	174	174	174	174	202	182.7	
5	大阪府	164	158	157	168	173	175	177	177	174	173	173	167	169.7	
6	愛知県	143	140	140	143	147	147	143	145	143	144	144	146	143.8	
7	埼玉県	111	112	115	129	149	152	150	153	145	144	144	121	135.4	
8	北海道	123	118	121	124	123	122	124	123	123	123	123	125	122.7	
9	新潟県	84	78	78	67	66	65	65	65	64	64	63	81	70.0	
10	長野県	63	63	63	56	57	57	57	56	57	57	57	65	59.0	
11	岐阜県	67	68	68	51	51	51	51	51	51	50	50	66	56.3	
12	宮城県	54	54	54	56	56	55	54	54	57	59	59	56	55.7	
13	福島県	55	56	56	53	55	55	55	51	50	50	50	57	53.6	
14	広島県	46	47	47	48	52	52	52	51	51	51	51	50	49.8	
15	兵庫県	35	44	46	48	50	48	47	47	50	48	48	43	46.2	
16	岡山県	46	46	46	47	43	43	44	43	41	41	41	41	43.5	
17	鹿児島県	39	40	36	36	35	35	33	33	35	35	39	39	36.3	
18	徳島県	40	35	35	35	35	31	30	30	34	39	39	39	35.2	
19	長崎県	32	33	34	34	34	33	34	34	34	34	35	32	33.6	
20	岩手県	35	35	35	29	29	29	29	25	26	26	26	35	29.9	
21	京都府	24	27	24	25	27	27	27	27	29	29	29	24	26.6	
22	栃木県	11	11	11	14	18	18	19	21	20	20	20	15	16.5	
23	静岡県	8	12	14	18	19	20	19	16	17	17	17	10	15.6	
24	熊本県	9	13	16	15	17	17	16	19	15	15	15	10	14.8	
25	山口県	6	7	7	7	17	17	17	17	18	18	18	17	13.8	
26	滋賀県	9	9	11	13	13	13	13	13	13	13	13	11	12.0	
27	香川県	9	10	10	9	8	12	12	12	12	11	11	11	10.6	
28	群馬県	9	10	10	11	12	12	10	10	9	9	9	8	9.9	
29	奈良県	8	10	10	10	10	10	10	10	10	9	9	8	9.5	
30	石川県	9	9	9	10	10	10	10	10	8	8	8	7	9.0	
31	佐賀県	5	7	7	7	7	7	8	9	10	10	10	7	7.8	
32	茨城県	6	6	7	11	11	10	9	6	6	7	7	5	7.6	
33	三重県	5	6	6	7	7	7	7	8	9	9	9	6	7.2	
34	和歌山県	6	6	6	7	7	7	7	7	7	7	7	6	6.7	
35	宮崎県	6	6	7	7	7	7	6	6	7	7	7	7	6.7	
36	青森県	5	5	5	6	8	8	8	8	6	6	6	5	6.3	
37	大分県	4	5	5	5	5	5	5	5	6	6	6	5	5.2	
38	愛媛県	4	4	4	4	5	5	6	6	6	6	6	5	5.1	
39	富山県	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5.0	
40	沖縄県	3	3	5	5	7	7	7	7	4	4	4	3	4.9	
41	山梨県	5	5	5	4	5	5	5	5	4	4	4	4	4.6	
42	秋田県	3	4	3	4	4	4	4	5	6	6	6	2	4.3	
43	山形県	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4.0	
44	福井県	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4.0	
45	鳥取県	4	4	4	4	4	4	3	4	4	4	4	3	3.8	
46	島根県	3	3	3	3	4	4	4	4	3	3	3	3	3.3	
47	高知県	3	3	3	2	2	3	4	4	4	4	4	4	3.3	
	全国合計	2362	2358	2362	2355	2348	2348	2342	2341	2346	2346	2348	2356	2351.0	

表2 都道府県ごとの研修歯科医数の増減

都道府県	平成18年度	平成19年度	増減
北海道	126.8 ( 4.8%)	122.7 ( 5.2%)	▲ 4.1 ( 0.4%) *
青森県	7.9 ( 0.3%)	6.3 ( 0.3%)	▲ 1.6 ( 0.0%)
岩手県	47.4 ( 1.8%)	29.9 ( 1.3%)	▲ 17.5 ( -0.5%) *
宮城県	62.4 ( 2.4%)	55.7 ( 2.4%)	▲ 6.8 ( 0.0%) *
秋田県	6.3 ( 0.2%)	4.3 ( 0.2%)	▲ 2.1 ( -0.1%)
山形県	2.7 ( 0.1%)	4.0 ( 0.2%)	1.3 ( 0.1%)
福島県	62.8 ( 2.4%)	53.6 ( 2.3%)	▲ 9.2 ( -0.1%) *
茨城県	7.3 ( 0.3%)	7.6 ( 0.3%)	0.3 ( 0.0%)
栃木県	13.0 ( 0.5%)	16.5 ( 0.7%)	3.5 ( 0.2%)
群馬県	11.6 ( 0.4%)	9.9 ( 0.4%)	▲ 1.7 ( 0.0%)
埼玉県	130.3 ( 5.0%)	135.4 ( 5.8%)	5.1 ( 0.8%) *
千葉県	208.6 ( 7.9%)	182.7 ( 7.8%)	▲ 25.9 ( -0.2%) *
東京都	432.8 ( 16.4%)	385.7 ( 16.4%)	▲ 47.2 ( 0.0%) *
神奈川県	255.5 ( 9.7%)	214.6 ( 9.1%)	▲ 40.9 ( -0.6%) *
新潟県	108.9 ( 4.1%)	70.0 ( 3.0%)	▲ 38.9 ( -1.2%) *
富山県	3.3 ( 0.1%)	5.0 ( 0.2%)	1.8 ( 0.1%)
石川県	8.4 ( 0.3%)	9.0 ( 0.4%)	0.6 ( 0.1%)
福井県	6.3 ( 0.2%)	4.0 ( 0.2%)	▲ 2.3 ( -0.1%)
山梨県	6.0 ( 0.2%)	4.6 ( 0.2%)	▲ 1.4 ( 0.0%)
長野県	62.4 ( 2.4%)	59.0 ( 2.5%)	▲ 3.4 ( 0.1%) *
岐阜県	62.7 ( 2.4%)	56.3 ( 2.4%)	▲ 6.4 ( 0.0%) *
静岡県	17.0 ( 0.6%)	15.6 ( 0.7%)	▲ 1.4 ( 0.0%)
愛知県	132.8 ( 5.0%)	143.8 ( 6.1%)	10.9 ( 1.1%) *
三重県	7.9 ( 0.3%)	7.2 ( 0.3%)	▲ 0.8 ( 0.0%)
滋賀県	12.8 ( 0.5%)	12.0 ( 0.5%)	▲ 0.8 ( 0.0%)
京都府	29.7 ( 1.1%)	26.6 ( 1.1%)	▲ 3.1 ( 0.0%)
大阪府	206.9 ( 7.9%)	169.7 ( 7.2%)	▲ 37.3 ( -0.6%) *
兵庫県	42.9 ( 1.6%)	46.2 ( 2.0%)	3.3 ( 0.3%)
奈良県	7.0 ( 0.3%)	9.5 ( 0.4%)	2.5 ( 0.1%)
和歌山県	7.7 ( 0.3%)	6.7 ( 0.3%)	▲ 1.0 ( 0.0%)
鳥取県	6.1 ( 0.2%)	3.8 ( 0.2%)	▲ 2.3 ( -0.1%)
島根県	5.8 ( 0.2%)	3.3 ( 0.1%)	▲ 2.4 ( -0.1%)
岡山県	62.3 ( 2.4%)	43.5 ( 1.9%)	▲ 18.8 ( -0.5%) *
広島県	55.4 ( 2.1%)	49.8 ( 2.1%)	▲ 5.6 ( 0.0%) *
山口県	12.5 ( 0.5%)	13.8 ( 0.6%)	1.3 ( 0.1%)
徳島県	37.3 ( 1.4%)	35.2 ( 1.5%)	▲ 2.1 ( 0.1%) *
香川県	9.9 ( 0.4%)	10.6 ( 0.5%)	0.7 ( 0.1%)
愛媛県	10.1 ( 0.4%)	5.1 ( 0.2%)	▲ 5.0 ( -0.2%)
高知県	2.5 ( 0.1%)	3.3 ( 0.1%)	0.8 ( 0.0%)
福岡県	207.2 ( 7.9%)	199.7 ( 8.5%)	▲ 7.5 ( 0.6%) *
佐賀県	7.5 ( 0.3%)	7.8 ( 0.3%)	0.3 ( 0.0%)
長崎県	41.3 ( 1.6%)	33.6 ( 1.4%)	▲ 7.7 ( -0.1%) *
熊本県	19.8 ( 0.8%)	14.8 ( 0.6%)	▲ 5.0 ( -0.1%)
大分県	7.3 ( 0.3%)	5.2 ( 0.2%)	▲ 2.1 ( -0.1%)
宮崎県	6.6 ( 0.3%)	6.7 ( 0.3%)	0.1 ( 0.0%)
鹿児島県	34.8 ( 1.3%)	36.3 ( 1.5%)	1.5 ( 0.2%) *
沖縄県	8.8 ( 0.3%)	4.9 ( 0.2%)	▲ 3.9 ( -0.1%)
全国合計	2632.8	2351.0	▲ 281.8

単位(人)

\*は歯科大学・大学歯学部附属病院が所在する都道府県

本様式は国立以外の施設が、単独型・管理型・協力型の場合に使用すること。  
国立以外の施設が管理型で、協力型に国立の施設が含まれる場合は、国立の施設のみを【補助対象外】用の記入用  
【補助対象】に記入すること。

区分(注1)	職 種	研修プログラム番号	研修施設番号、施設名称を記入すること。	研修プログラム名称を記入すること												備考(注3)	
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
単独型	臨床研修	059999	〇〇大学歯学部附属病院	〇〇大学歯学部附属病院 単独型プログラム													小計欄は「0」が表示 されないよう設定して いるので、小計欄は 未記入でよい
	臨床研修																未修了=延長：前年度ま までに12ヶ月研修修了、当 該年度研修期間3ヶ月
	臨床研修																休学=延長：前年度ま までに10ヶ月研修修了、当 該年度研修期間2ヶ月
	臨床研修																休学=延長=未修了=再延 長：11ヶ月研修修了、当 該年度研修期間2ヶ月
	臨床研修																中断=再開：前年度ま までに8ヶ月研修修了、当 該年度研修期間4ヶ月
	臨床研修																中断=再開=延長：前年度 までに9ヶ月研修修了、当 該年度研修期間5ヶ月
	臨床研修																自動で集計する設定 になっているが、研修 月数の小計及び総計 が間違いないか確認 し、違ふ場合は正しい 値を入力すること。
	臨床研修																【補助対象外】の用紙 も同様に数値を確認し て入力すること。
	臨床研修																小計欄は「0」が表示 されないよう設定して いるので、小計欄は 未記入でよい

**研修歯科医氏名、歯科医登録番号を消去してください。その  
在籍状況の調査のため、備考欄は氏名のみ消去し、その  
他は消去しないでください。**

当該プログラムに所属する全ての研修歯科医を記入すること。  
欄が足りない場合は、行(この記入例では9~15行目)を選択して「コピー」

アンケート回答作成例(電子媒体)

アンケート回答作成例(電子媒体)		【研修プログラムの所在に関するアンケート調査】												
(研修プログラム番号)	(研修プログラム名称)	(研修プログラム方式プログラムA)												
059999	〇〇大学歯学部附属病院	平成19年3月28日	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	6
		平成19年4月1日	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	6
		平成19年4月1日	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	6
		平成19年4月1日	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	6
		平成19年4月1日	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	6
058001	□□病院	平成19年3月28日	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	23
		平成19年4月1日	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	6
協力量型施設ごとに研修歯科医を全て記入すること。 協力量型施設がない場合は、小計(協力量型)の上にある4行(この記入例では59~62行目)を選択し「コピー」、「挿入」→「コピー」したセルと いう操作をして、欄を適宜追加すること。														
058003	◇◇デンタルクリニック	平成19年3月28日	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	6
		平成19年4月1日	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	6
		平成19年4月1日	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	6
		平成19年4月1日	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	6
		平成19年4月1日	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	6
小計(単独型・管理型) 23 小計(協力量型) 18 小計(プログラム) 41														
(研修プログラム番号)		(研修プログラム方式プログラムB)												
059999	〇〇大学歯学部附属病院	平成19年3月28日	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	6
		平成19年4月1日	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	6
		平成19年4月1日	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	6
		平成19年4月1日	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	6
		平成19年4月1日	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	6
058001	□□病院	平成19年3月28日	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	24
		平成19年4月1日	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3
		平成19年4月1日	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3
058002	△△歯科診療所	平成19年3月28日	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3
		平成19年4月1日	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3
		平成19年4月1日	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3
		平成19年4月1日	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3
		平成19年4月1日	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3
058003	◇◇デンタルクリニック	平成19年3月28日	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3
		平成19年4月1日	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3
		平成19年4月1日	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3
		平成19年4月1日	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3
		平成19年4月1日	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3
058004	〇△歯科医院	平成19年3月28日	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3
		平成19年4月1日	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3
		平成19年4月1日	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3
		平成19年4月1日	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3
		平成19年4月1日	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3
小計(単独型・管理型) 24 小計(協力量型) 24 小計(プログラム) 48														
総計 147														

(注1) 該当する施設の種類に○を記入すること。  
 (注2) 臨床研修履修計画には、各研修歯科医が月末に在籍する各月に「1」を記入すること。研修協力施設に在籍する場合は、単独型・管理型の履修計画に記入すること。  
 (注3) 研修中断・再開等がある場合、備考欄に記入すること。

(別紙1)

アンケート回答作成例(電子媒体)  
別紙13の(1)附表A-②(案)

平成19年度厚生労働科学研究 新歯科医師臨床研修制度の評価に関する調査研究  
「研修歯科医の所在に関するアンケート調査」

計画書

【補助対象外】← 本様式は国立の施設が、単独型・管理型・協力型の場合に使用すること。

区分(注1) 単 独 型	協 力 型	研究施設 番号	施設名称	研修歯科医 氏名	国家試験 合格年月日	歯科医籍 登録番号	研修開始 年月日	臨床研修計画(注2)												備 考 (注3)					
								4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		小計				
(研修プログラム番号) 059999101								大学歯学部附属病院群方式プログラムA																	
○		058000	国立病院機構▽▽病院		平成19年3月28日		平成19年4月1日	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	6	
小計(単独型・管理型)																				6					
研修プログラム番号								(研修プログラム名称)																	
小計(単独型・管理型)																				6					
小計(協力型)																				ム					
小計(プログラム)																				6					
総計																				6					

研修歯科医氏名、歯科医席登録番号を消去してください。  
在籍状況の調査のため、備考欄は氏名のみ消去し、その他は  
消去しないでください。

(注1) 該当する施設の欄に○を記入すること。  
(注2) 臨床研修履修計画には、各研修歯科医が月末に在籍する各月に「1」を記入すること。研修協力施設に在籍する場合は、単独型・管理型の履修計画に記入すること。

別紙1.3の(1) 附表A-①(案)

【補助対象】 ← 臨床研修  
 単独型 協理型  
 研修プログラム番号を記入すること  
 (研修プログラム番号) 05999999 ○○大学歯学部附属病院  
 研修施設番号、施設名称を記入すること  
 059999 ○○大学歯学部附属病院

本様式は国立以外の施設が、単独型・管理型・協力型の場合に使用すること。  
 国立以外の施設が管理型で、協力型に国立の施設が含まれる場合は、国立の施設のみを【補助対象外】用の記入用  
 区分(注1) 臨床研修  
 研修プログラム番号を記入すること  
 (研修プログラム番号) 05999999 ○○大学歯学部附属病院  
 研修施設番号、施設名称を記入すること  
 059999 ○○大学歯学部附属病院

該当する区分に○を

研修歯科医師名、歯科医席登録番号を墨塗りしてください。  
 在籍状況の調査のため、備考欄は氏名のみ墨塗りし、その他は消去しないでください。

区分(注1)	研修プログラム番号	研修施設番号	施設名称	研修開始年月日	研修終了年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	小計	備考(注3)
○	059999	05999999	○○大学歯学部附属病院	平成19年4月1日	平成19年4月1日	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12	小計欄は「0」が表示 されないよう設定して いるので、小計欄は 未記入でよい
○	059999	05999999	○○大学歯学部附属病院	平成18年3月28日	平成19年4月1日	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12	未修了一延長：前年度ま でに12ヶ月研修終了、当 該年度研修期間3ヶ月
○	059999	05999999	○○大学歯学部附属病院	平成18年3月28日	平成19年4月1日	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12	未修了一延長：前年度ま でに10ヶ月研修終了、当 該年度研修期間2ヶ月
○	059999	05999999	○○大学歯学部附属病院	平成18年4月5日	平成19年4月1日	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	未修了一延長：未修了一延 長：11ヶ月研修終了、当 該年度研修期間2ヶ月
○	059999	05999999	○○大学歯学部附属病院	平成18年4月5日	平成19年7月1日	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12	未修了一延長：前年度ま でに8ヶ月研修終了、当 該年度研修期間5ヶ月
○	059999	05999999	○○大学歯学部附属病院	平成18年4月5日	平成19年7月1日	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12	未修了一延長：前年度ま でに9ヶ月研修終了、当 該年度研修期間5ヶ月
小計						46												46	自動で集計する設定 になっているが、研修 月数の小計及び総計 が間違いないか確認 し、違う場合は正しい 値を入力すること。 【補助対象外】の用紙 も同様に数値を確認し て下さい
小計						46												46	小計欄は「0」が表示 されないよう設定して いるので、小計欄は 未記入でよい

当該プログラムに所属する全ての研修歯科医師を記入すること。  
 欄が足りない場合は、行(この記入例では9～15行目)を選択して「コピー」





計画書

【補助対象外】← 本様式は国立の施設が、単独型・管理型・協力型の場合に使用すること。

区分(注1)	臨床研修施設番号と名称		研修歯科医氏名	国家試験合格年月日	歯科医籍登録番号	研修開始年月日	臨床研修履修計画(注2)						計	備考(注3)			
	単独型	協力型					4月	5月	6月	7月	8月	9月			10月	11月	12月
○	058000	国立病院機構▽▽病院		平成19年3月28日		平成19年4月1日	1	1	1	1	1	1	1	1	1	6	
<div style="border: 2px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> <p>研修歯科医氏名、歯科医籍登録番号を消去してください。 在籍状況の調査のため、備考欄は氏名のみ消去し、その他は消去しないでください。</p> </div>																	
(研修プログラム番号)													6				
(研修プログラム名称)													6				
小計(単独型・管理型)													6				
小計(協力型)																	
小計(プログラム)																	
総計													6				

(注1) 該当する施設の型の欄に○を記入すること。  
(注2) 臨床研修履修計画には、各研修歯科医が月末に在籍する各月に「1」を記入すること。研修協力施設に在籍する場合は、単独型・管理型の履修計画に記入すること。